IEEJ：2012年5月掲載　禁無断転載

気候変動問題の意思決定プロセスに係る「専門家」の役割 -ステークホルダー会議を事例として

The role of experts and its knowledge in the decision making process - The case of stakeholder dialogue for realizing low carbon society

柳 美樹*・工藤 拓毅**・柳下正治***
Miki YANAGI, Hiroki Kudo, Masaharu Yagishita

１．研究の背景と目的

気候変動問題への対応は、多面的な社会システムの変革が否応なく要請される。このため、対策や政策を巡る意思決定プロセスにおいては、専門家による将来予測を含む多様な科学的知識の提供のもと、広範な利害関係者（ステークホルダー）の対話が不可欠であるとの認識がある。

また、一般的にみた専門知とその公共性の議論においても、専門家の果たす機能とその境界領域の再構築が議論されている。公共の場では、技術の将来性などの絵姿について不確定要素を含み、科学者にも答えられない問題だが、「今、現在」社会的合意が必要である課題が多数あることから、専門家の役割は、再定式化されなくてはならないという視点に基づくものである（藤垣（2003））。これらの問題意識は、国内外において共有されつつあり、意見表明の場の構築や、そのための試行実験が行われている。しかしながら、気候変動問題に関する対話を目的とする場合、ステークホルダーの対話による対話の実例は限定的である。

このため本稿では、気候変動対策や政策に関わる意思決定プロセス・合意形成に関する先行研究について整理するとともに、科学技術振興機構(JST)の研究プロジェクト「政策対話の促進：長期的な温室効果ガス大幅削減を事例として」（代表：上智大学 柳下正治教授）による計 17 回のステークホルダーによる対話フォーラムの概観を紹介する。そして、先行研究と事例研究を通じて、ステークホルダー対話における「専門家」の果たす役割について検討する。

２．「ステークホルダー会議」における専門家の役割および事例研究

第１に、再確認されたのは専門家が客観的な知見を提示することの意義である。専門家それぞれが「ステークホルダー的要素」を持ちうる点（工藤（2011））、もしくは、情報の受け手であるステークホルダーの一部がそう見なすこともあるという点で本事例研究により判明した。

第２に、専門知が、会議設計と不可分であるという点である。専門家は専門知の提供機能に専念し、会議設計や議論の進行から分離されるべきという考え方もあるが実際には難しい。なぜなら、テーマそのものが学際的であることから、議論の進行、その解釈を深めるプロセスへの専門家の参加が要請される為である。

逆に、専門家がステークホルダーとして、会議設計に関与することで、適切な「場」が設定され、ステークホルダー間のコミュニケーションが深化する可能性もある。同時にそのような「場」は、中立性を欠く問題点も想定される。これらのバランスは、会議設計の透明性の問題や、信頼感の醸成の問題とも関連し、会議の条件を精緻に検討する必要がある。

このほか、気候変動問題の緩和策にも通ずる技術導入の意思決定に関連した先行研究もみられた。鈴木ら（2007）は、風力・バイオマス・原子力発電等の 7 つの事例に基づき、「社会意思決定プロセス」について分析を加えている。事例によっては非公式なプロセスが公式プロセスに影響を与えた事例も報告されており、鈴木は、多くの事例において、社会的意思決定は「予期せざる出来事（不確実性）」に直面している点、参加者の正確な「場」の理解が必要とのを指摘している。

３．今後の分析の課題

・「ステークホルダー会議」における専門家の認識の変容

「専門家は、ステークホルダーとの応答、そして異分野を含む専門家間の対話を経験することになる。これにより、専門家の問題意識は、程度の差こそあれ変容する可能性がある。これら専門家側の役割・認識の変容の「再フレーミング」に関する効果については、今後の精査を要する課題である。

・　「現場知」と「専門知」の融合のために

ステークホルダーから提示される「現場知」についての専門家側の受容性の向上も検討されていくべき課題としてあげられる。

*(財)日本エネルギー経済研究所
地球環境ユニット　主任研究員
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1　e-mail　yanagi@tky.ieej.jp
**同　研究理事
****上智大学大学院地球環境学研究科

参考文献

1) 藤垣裕子；専門知と公共性―科学技術社会論の構築へ向けて，（2003），195-200，東京大学出版会
2) 鈴木達治郎，松本三和夫，城山英明；エネルギー技術の社会意思決定，（2007），259-274，技術評論社